

2024.12.2 設立総会 体制と活動方針、活動内容について

代表理事 鈴木 正秀

一般社団法人通信型デジタル式業務・運行記録計等推進協議会

法人名

一般社団法人通信型デジタル業務・運行記録計等推進協議会

General Incorporated Association Network-type **B**usiness and **O**peration **D**igital recorder popularization **C**onference 略称「BODC」

法人体制

- | | |
|------|------------------------------------|
| 代表理事 | 鈴木 正秀 (一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会 事務局長理事) |
| 理事 | 小島 薫 (一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会 代表理事) |
| 理事 | 藤田 祐介 (一般社団法人SDXC 推進協議会 代表理事) |
| 監事 | 遠藤 啓二 (元一般社団法人東京都トラック協会 参与) |



所在地等

東京都港区六本木 3 - 2 - 1 六本木グランドタワー 36F

ウイングアーク1st株式会社および、(一社)運輸デジタルビジネス協議会事務所内

事務局メールアドレス：unyu.co@wingarc.com

しばらくは、TDBC事務局内で業務遂行いたします

安全運行および法令順守、働き方改革推進のための**労働時間**や**拘束時間**の把握・管理及び、2024年問題解決のための物流革新に向けた政策パッケージでの**荷待ち・荷役作業時間の把握**と短縮、適正な運賃・料金收受のための運行・業務記録を「**通信型デジタル式運行・業務記録計等**」の普及とより**高度な活用**で実現し、業界及びサプライチェーン全体の効率化と持続可能な物流の実現により業界・社会に貢献する

設立にご賛同いただきました車載器メーカー様 (現会員企業)

50音順

- 株式会社NPシステム開発 様
- 光英システム株式会社 様
- 株式会社システック 様
- 株式会社データテック 様
- 株式会社トランストロン 様
- 矢崎総業株式会社 様

新しい価値を創造する

NPsystem

KOUEI
SYSTEM

SYSTEC
株式会社 システック

datatec^{データテック®}

transron
株式会社トランストロン

YAZAKI

1. 会員相互、および会員以外とのネットワーク構築、情報交換、課題解決や企画等の協議、ビジネスマッチング、活動・成果発表の場として定例会合、イベント等を開催する
2. 運送・旅客事業者、荷主・旅行業等関連事業者、行政、自治体、業界団体等との連携や認知向上、普及推進のための会合、イベント等を企画、開催する
3. 物流負荷軽減のための「荷待ち、荷役作業時間の把握と短縮」、トラックドライバーの賃金水準向上のための「適正な運賃の収受」を実現するための事実を正しく記録、証明するための共通の仕組みとして、従来の「通信型デジタル式運行記録計（業務記録機能付き）」を、会員と連携して認知および普及促進を行うための活動を行う
4. 物流負荷軽減のための「荷待ち、荷役作業時間の把握と短縮」、トラックドライバーの賃金水準向上のための「適正な運賃の収受」を実現するための事実を正しく記録、証明するための共通の仕組み（運行・業務記録計）として会員と連携して必要な機能改善や標準化、法制化を推進するための活動を行う

5. 中小運送事業者等への導入促進を図るため、事業者が各種補助金制度（税制優遇、カタログ型等補助金等）を利用できるための制度設計、必要な製品登録等の行為を推進する
6. 運送事業者への補助金制度等の活用を含む導入支援を関連団体である一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会、一般社団法人サスティナビリティ・DX推進協議会と連携して実施する
7. 株式会社traevoの提供するtraevo Platformとの連携により、開発・販売事業者等が異なる機器や運送事業者を超えた運行・業務記録等の活用、サプライチェーン全体での業務の効率化、新物流2法の対応を支援する
8. 運送・旅客事業者、荷主・旅行業等関連事業者、行政、自治体、業界団体等に対して積極的に情報提供、意見交換、提言等を実施する
9. 公開可能な範囲で、会員企業の取り組みや事例を共有する
10. 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

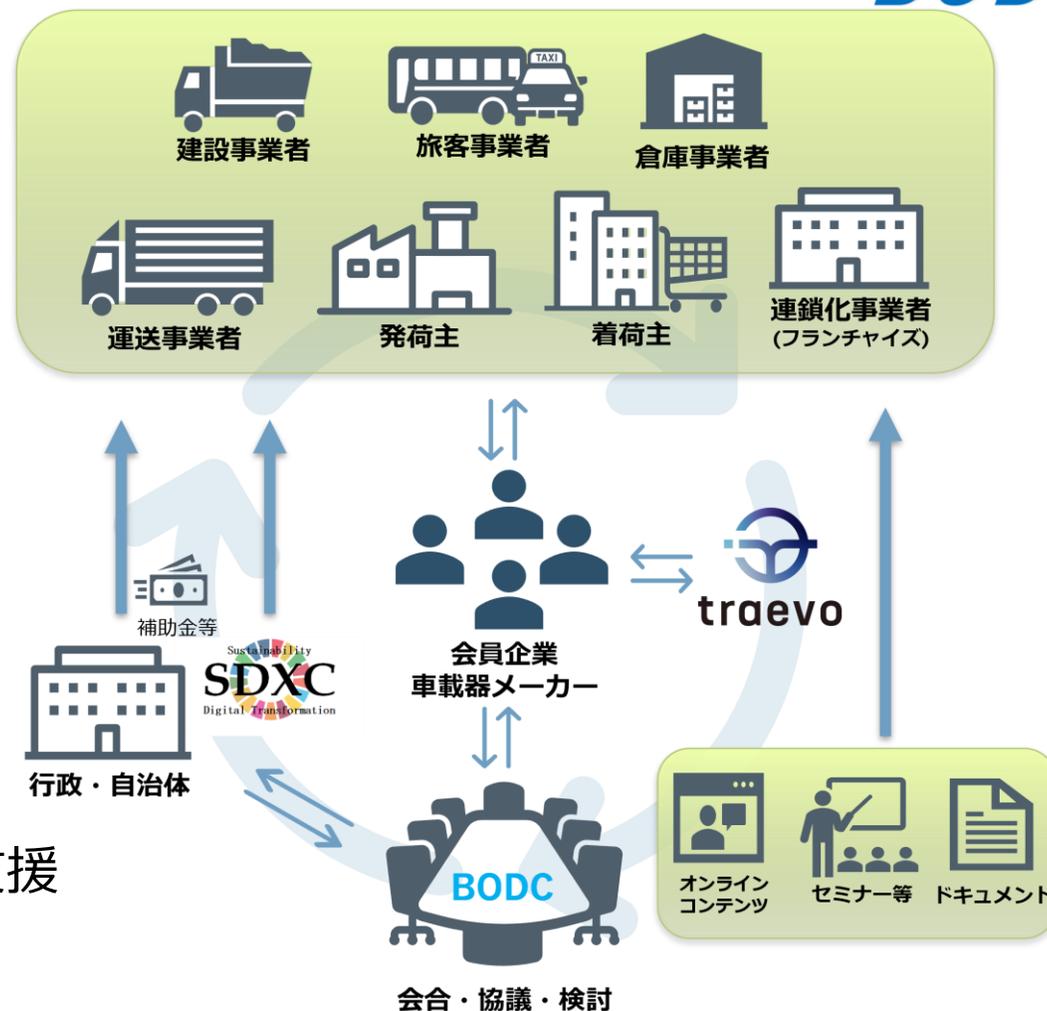
協議会事業内容 まとめ

国土交通省との連携

- ・ 省令・法改正・補助金などのキャッチアップ
- ・ 標準化・法制化への意見等の提示など
- ・ カタログ型補助金等の制度設計

会員・運送事業者・発着荷主等との連携

- ・ 事例・行政情報などの発信
- ・ 通信型デジタコ導入効果事例の発信
- ・ 通信型デジタコ普及と活用のための検討
- ・ ビジネスマッチング
- ・ traevo platform活用による運行・業務記録の運用支援



TDBC・SDXCとの相互連携
TDBCホームページ、フォーラムを共有

「交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議」取りまとめ 発表 令和6年11月27日

https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000844.html?fbclid=IwY2xjawG1DA1leHRuA2FlbQIxMQABHeWmowq0JMBybGkV18B65DnZDCbLv5eSCAKGEI LVaxFaUiwOEsU7gx3w_aem_lIhiYlodvHi08s37sACGZA

別紙 2 合同会議取りまとめ <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001845493.pdf>

(3) 貨物自動車運送事業者等の判断基準等について (新物効法第 35 条)

② 上記①及び関係事業者（荷主、倉庫業者等）の取組の実効性確保に関する事項については、以下の事項とする。

- ・トラックドライバーの荷待ち・荷役等時間や取組の効果を適切に把握すること。また、荷主等が荷待ち・荷役等時間を把握することが難しい場合に協力・情報提供すること。なお、トラックドライバーの荷待ち・荷役等時間の把握に当たっては、デジタルタコグラフ等のデジタル技術の活用等により効率的に行うよう努めること。

国土交通省

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について 最終改正 令和 6年 10月11日

https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/resource/data/construction_kamotsu.pdf

第8条 業務の記録

5. 第2項に規定する運行記録計は、輸送の安全を確保するための「安全運転管理」のみならず、労働時間の適正化に伴う「労務管理（荷待ち時間・荷役時間の可視化を含む）」にも有効であることから、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第48条の2第2項の規定に適合する車載部を有するもしくは組込型デジタル式運行記録計を導入することが推奨される。

物流革新に向けたデジタル式運行記録計の普及促進に関する検討会

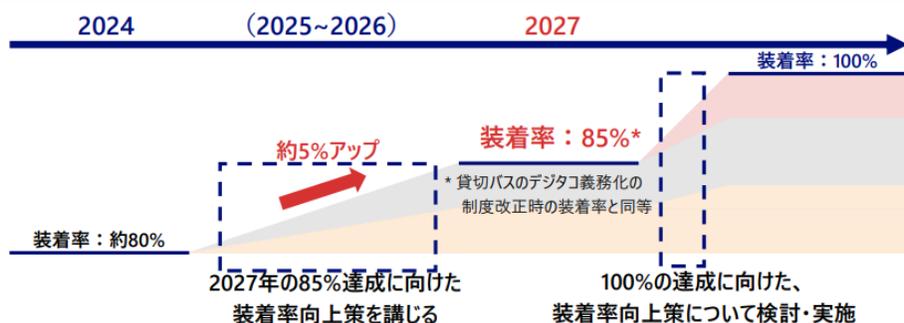
https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000160.html

デジタコの装着率に係る目標の設定(案)

- デジタコの普及率に係る目標として、**2027年までに85%**と設定する。

	方向性
対象車両	現行の運行記録計の装着の義務付け車両と同じ <small>※「車両総重量が7トン以上又は最大積載量が4トン以上の普通自動車である事業用自動車」、「左記に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車」、「特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車」</small>
普及させるデジタコ	保安基準に適合したデジタコ ※記録される最低限のデータは瞬間速度、走行距離及び走行時間
目標年	2027年
目標	85%

装着率の向上イメージ



4

装着率向上策(案) ①費用負担の軽減

- 運送事業者の費用負担の軽減に向け、**現行の補助制度を見直す。**

項目	現行(令和6年度)	見直しの方向性
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 全ての中小規模のトラック運送事業者 <small>※貨物軽自動車運送事業者を除く</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 中小規模のトラック運送事業者であってデジタコ未装着者を優先 <small>※貨物軽自動車運送事業者を除く</small>
補助率(補助限度額)	<ul style="list-style-type: none"> 3分の1 (補助限度額：2万円/台、通信機能付ドライブレコーダー一体型8万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模(10両未満)事業者、動態管理機能を有するデジタコに対する補助率・補助限度額を引き上げる
デジタコに必要な機能	<ul style="list-style-type: none"> 保安基準に適合したデジタコ 	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転管理機能(危険運転警告、運行記録の見える化)、労務管理(停車時の扱い区分可能、日報自動作成)に活用できるデジタコ

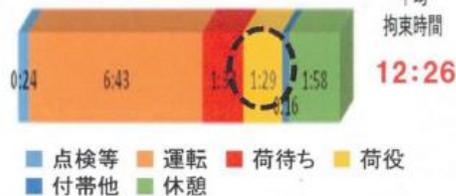
5

中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入等支援事業

R5年度補正予算 1,461百万円
(R4補: 200百万円)

- トラック運送事業者は約99%が経営基盤の脆弱な中小事業者であり、新規投資の余力が乏しいことに加え、コロナ禍や燃油価格高騰の影響により、**厳しい経営環境に置かれている。**
- さらに、他産業と比較して**長時間労働・低賃金**の傾向にある中で、**ドライバー不足が深刻化**していることから、トラック運送業における**長時間労働の是正等の労働環境改善や事業環境の適正化が喫緊の課題。**
- このため、荷役作業の効率化や荷待ち時間の削減等に資する機器やシステムの導入等に係る費用を支援することにより、中小トラック運送業における**働き方改革や業務効率化・経営力強化の取組、人材の確保・育成を推進し、トラック運送事業者の労働生産性向上を図る。**

【1運行あたりの荷役時間】



1運行当たり平均して、1時間29分の荷役時間が発生している。

出典:トラック輸送状況の実態調査

事業概要

- 補助内容・労働生産性の向上・多様な人材の確保に資する機器の導入補助（補助率：通常機器価格の1/6）
- ・業務効率化・経営力強化に資するシステムの導入、人材確保・育成支援（補助率：使用料等の1/2等）

○支援対象の例

車両の効率化設備導入支援 テールゲートリフター



- カゴ台車による荷役が可能となるため、**荷役時間が1/3程度に短縮。**
- 手荷役による重労働が軽減され、女性等の**多様な人材の確保に繋がる。**

トラック搭載型 クレーン



- 建築資材等の重量物や高低差のある現場など、手荷役による作業が困難な場で効果的。
- 手荷役ではなくクレーンによる積み卸しが可能となることで、**荷役時間を1/3程度に短縮可能。**

トラック搭載用 2段積みデッキ



- 荷物を2段積みすることが可能となるため、**約2倍の積載量が実現され、生産性向上に繋がる。**

トラックの 速度制限装置

- 超重量物用トラックに装着されている速度制限装置を空車時に解除できる改造を行い、**労働時間を短縮。**

業務効率化支援

- 予約受付、配車計画、動態管理、求貨求車、運行・労務管理システム等の導入により、**荷待ち時間の削減や輸送効率の向上が可能。**
- 契約書電子化と併せて、**DXによる業務効率化も実現。**



経営力強化支援

- 燃料費等の変化を反映した**適正な原価の算定及び運賃・料金交渉に活用可能。**
- M&A等の事業承継を支援

人材確保・育成支援

- ドライバーのスキルアップ支援として、大型・けん引免許等の取得費用やフォークリフト運転技能講習の受講費用等を支援することにより、**労働生産性の向上を促進。**
- 採用活動や、安全講習・健康管理等の人材育成に係る経費を支援することで、**ドライバーの確保・育成・定着を促進。**

効果

荷役作業の効率化、荷待ち時間の削減等により、長時間労働の是正等の労働環境の改善や労働生産性の向上を図る。

令和5年度国土交通省補正予算「中小トラック事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業」

<https://jta.or.jp/member/shien/tgl2024keiei.html>

新しい価値を創造する
NPsystem

KOUEI
SYSTEM

595TEC
株式会社 システック

データテック
datatec

transtron
株式会社トランストロン

YAZAKI

50音順

一般社団法人通信型デジタル式業務・運行記録計等推進協議会

TDBC事務局内

<https://tdbc.or.jp/>

unyu.co@wingarc.com

03-5962-7370